

<望月ゼミ 2 年次進級論文レジュメ>

E12-0498F 長谷川 義之

5

第1章 はじめに

近年の先進諸国産業 = 更なる産業のソフト化・サービス化の進展、高付加価値財の産出への傾倒

それに伴い、産業に与える影響力の大きさから知的所有権への関心が高まってきた。

- 10
- ・ 英語の”intellectual property right”を直訳
 - ・ 人の知的活動の結果として得られた成果を支配する権利
 - ・ 保護の対象となる内容（利益）別に、大きく工業所有権と著作権とに分類可

第2章 論文の趣旨

- 15
- 知的所有権に関しては、国内外、マクロ・ミクロ問わず多大な影響力有り にもかかわらず、グローバル化が進展する世界のなかで、知的所有権に対するコンセンサスが得られていない。

第3章 近年の知的所有権を取り巻く時代背景

- 20
- 「1980 年代の技術革新の展開」「知的所有権を害する財の貿易増加・企業の多国籍化」「アメリカハイテク産業の国際競争力の低下」

	キャッチアップ型	移行	フロンティア型
基本技術	欧米からの導入が主体		独創性が必要
産業化	需要や製品イメージが明確		需要や製品イメージが不明確
開発リスク	一般的に少		大
開発マインド	横並び意識		独創性、得意分野開発
知的財産権	改良発明の保護重視		基本発明の保護重視

第4章 知的所有権がもたらす経済的影響

アメリカ 貿易収支赤字 - 2,469 億ドル 技術貿易収支額 約 282 億ドル

日本 貿易収支黒字 1224 億ドル 技術貿易収支額 約 - 37 億ドル

- 25
- アメリカは貿易赤字の約 12 % を技術貿易収支の黒字だけで相殺してしまっていることになる。

- 30
- ・ 収益逦増論 = 従来型の製造業では規模の利益によって、最初はコストダウンがおこるが、やがて限界費用は逦増に反転し、そこで生産が止まる。ネガティブフィードバック、即ちこれ以上生産すると損する状態が、経済活動にビルトインされているので、あるところで固定し、均衡点で落ち着く。しかし、知的生産物にはネガティブフィードバックが存在しないため、均衡はせずに果てしなく自己増殖、つまり生産拡大し、この動きは市場全体を制圧するまで続く。

第5章 終わりに

- 35
- 知的所有権というのはこれまで見てきた通り、国際的な権利であるべきであり、各国の法制度の違いを認識し、それぞれの国の文化的な価値尺度の相互認識が必要になってくるだろう。 また今後の知的所有権に関連して、日本が取り組むべき課題を一言でいえば、どれだけ日本がアメリカのように日本版プロ・パテント政策のようなものをつくり、国家戦略として取り組めるかがある。